



各 位

平成 27年 11月 5日

会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森川 桂造  
(コード番号 5021 東証 第1部)  
問合せ先 グループ経営企画ユニット 高木 勢伊子  
コーポレートコミュニケーション部長  
TEL (03) 3798 - 3180

(再登録)「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の再登録について

本日、17時に開示しました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、パスワードが設定されており閲覧できないため、訂正版を再登録いたします。

なお、開示内容に変更はありません。

以 上



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社  
 (コスモ石油株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 5021 URL http://ceh.cosmo-oil.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画ユニット (氏名) 高木 勢伊子 TEL 03-3798-3180  
 コーポレートコミュニケーション部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,170,487	△24.6	△3,440	—	△7,547	—	△17,467	—
27年3月期第2四半期	1,552,474	△6.1	12,700	△18.9	4,886	△73.4	△15,307	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △16,717百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △10,385百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△20.62	—
27年3月期第2四半期	△18.07	—

(注) 上記連結経営成績は、コスモ石油株式会社の連結経営成績であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,381,185	190,430	10.8
27年3月期	1,428,628	207,520	11.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 149,508百万円 27年3月期 167,194百万円

(注) 上記連結財政状態は、コスモ石油株式会社の連結財政状態であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成27年3月期及び平成28年第2四半期末の配当実績は、コスモ石油株式会社の配当実績であります。

(注3) 平成28年3月期期末の配当予想は、コスモエネルギーホールディングス株式会社の配当予想であります。詳細につきましては、次ページの「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,465,000	△18.8	37,000	—	26,000	—	21,000	—	247.92

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注2) 上記連結業績予想は、コスモエネルギーホールディングス株式会社の平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）ジクシス(株)（平成27年4月1日付でコスモ石油ガス(株)より商号変更）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	847,705,087株	27年3月期	847,705,087株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	665,430株	27年3月期	669,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	847,035,551株	27年3月期2Q	847,046,735株

(注) 上記発行済株式数はコスモ石油株式会社の発行済株式数であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想等について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

四半期決算補足説明資料は、平成27年11月5日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

（平成28年3月期期末の配当予想及び連結業績予想における1株当たり当期純利益について）

当社は、平成27年10月1日にコスモ石油株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株を割当交付することにより単独株式移転を行っております。これに伴い、平成28年3月期期末の配当予想及び平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式移転後の当社株式に基づく金額であります。

なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる発行済株式数は、期首（平成27年4月1日）に株式移転があったものと仮定して計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8～9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11～12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆1,705億円(前年同期比△3,820億円)、営業損失は34億円(前年同期は営業利益127億円)、経常損失は75億円(前年同期は経常利益49億円)、親会社に帰属する四半期純損失は175億円(前年同期は親会社に帰属する四半期純損失153億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 石油事業につきましては、原油価格の下落により、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し上げたこと等により減益となりました。その結果、売上高は1兆1,649億円(前年同期比△3,779億円)、セグメント損失は185億円(前年同期はセグメント損失130億円)となりました。

② 石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加したものの、原油価格下落の影響等により、売上高は254億円(前年同期比△3億円)と減少しましたが、製品市況の改善により、セグメント利益は6億円(前年同期はセグメント損失28億円)となりました。

③ 石油開発事業につきましては、原油販売価格が下落したことにより、売上高は282億円(前年同期比△111億円)、セグメント利益は108億円(前年同期比△108億円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆3,812億円となり、前連結会計年度末比474億円減少しております。これは、主に季節要因による販売数量減少に伴い、売上債権及び仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は1,904億円となり、自己資本比率は10.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成27年5月12日公表)と比較し、主に第2四半期累計期間における製品市況の悪化に伴う石油事業の収益悪化を背景に、修正しております。

また、持株会社である当社の信用力を補完することを目的とした連結グループ内での土地譲渡に関連し、税効果会計の影響が発生することから、親会社株主に帰属する当期純利益には当該影響が含まれます。

尚、今回の業績予想は、通期の原油価格：55.3ドル/バレル、為替レート：120.9円/ドルを前提としております。

(前回予想：原油価格：55.0ドル/バレル、為替レート：120.0円/ドル)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ジクシス㈱（平成27年4月1日付でコスモ石油ガス㈱より商号変更）は共同支配企業に該当するため、連結の範囲に含めず、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,171	85,983
受取手形及び売掛金	202,469	141,642
商品及び製品	131,430	149,046
仕掛品	273	831
原材料及び貯蔵品	125,086	107,474
その他	67,259	63,049
貸倒引当金	△113	△212
流動資産合計	621,578	547,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	310,040	304,927
その他(純額)	305,391	311,250
有形固定資産合計	615,432	616,178
無形固定資産		
無形固定資産	49,459	47,922
投資その他の資産		
投資有価証券	118,788	140,759
その他	23,448	28,587
貸倒引当金	△583	△541
投資その他の資産合計	141,653	168,805
固定資産合計	806,545	832,906
繰延資産		
社債発行費	504	461
繰延資産合計	504	461
資産合計	1,428,628	1,381,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,417	144,038
短期借入金	179,512	213,511
未払金	198,315	152,434
未払法人税等	11,234	1,825
引当金	2,705	2,645
その他	29,674	20,421
流動負債合計	603,860	534,875
固定負債		
社債	37,700	37,700
長期借入金	475,659	516,289
退職給付に係る負債	8,833	7,546
引当金	14,405	14,254
その他	80,648	80,089
固定負債合計	617,247	655,879
負債合計	1,221,107	1,190,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,966
利益剰余金	7,942	△9,168
自己株式	△145	△143
株主資本合計	132,010	114,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,505	5,007
繰延ヘッジ損益	749	△2
土地再評価差額金	21,249	21,369
為替換算調整勘定	10,568	10,518
退職給付に係る調整累計額	△2,890	△2,285
その他の包括利益累計額合計	35,183	34,608
非支配株主持分	40,326	40,921
純資産合計	207,520	190,430
負債純資産合計	1,428,628	1,381,185



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,552,474	1,170,487
売上原価	1,476,606	1,115,029
売上総利益	75,868	55,457
販売費及び一般管理費	63,167	58,898
営業利益又は営業損失(△)	12,700	△3,440
営業外収益		
受取利息	128	88
受取配当金	476	1,028
持分法による投資利益	—	722
その他	2,771	1,815
営業外収益合計	3,377	3,655
営業外費用		
支払利息	6,294	6,447
持分法による投資損失	878	—
その他	4,018	1,314
営業外費用合計	11,191	7,762
経常利益又は経常損失(△)	4,886	△7,547
特別利益		
固定資産売却益	358	72
投資有価証券売却益	186	161
持分変動利益	—	1,565
特別利益合計	544	1,799
特別損失		
固定資産売却損	81	4
固定資産処分損	1,803	1,803
減損損失	2,339	421
投資有価証券評価損	157	31
事業構造改善費用	1,958	1,870
特別損失合計	6,339	4,131
税金等調整前四半期純損失(△)	△908	△9,879
法人税等	12,043	6,146
四半期純損失(△)	△12,951	△16,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,355	1,441
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,307	△17,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△12,951	△16,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	△359
繰延ヘッジ損益	109	△670
為替換算調整勘定	560	19
退職給付に係る調整額	934	676
持分法適用会社に対する持分相当額	132	△356
その他の包括利益合計	2,566	△691
四半期包括利益	△10,385	△16,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,733	△18,162
非支配株主に係る四半期包括利益	2,347	1,445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△908	△9,879
減価償却費	13,117	13,616
のれん償却額	365	365
負ののれん償却額	△563	—
固定資産売却損益(△は益)	△277	△68
固定資産処分損益(△は益)	1,803	1,803
減損損失	2,339	421
事業構造改善費用	1,958	1,870
投資有価証券売却損益(△は益)	△186	△161
投資有価証券評価損益(△は益)	157	31
引当金の増減額(△は減少)	△56	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△878	△681
受取利息及び受取配当金	△605	△1,116
支払利息	6,294	6,447
為替差損益(△は益)	765	105
持分法による投資損益(△は益)	878	△722
売上債権の増減額(△は増加)	55,128	54,870
生産物分与費用回収権の回収額	2,789	1,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,360	△10,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,941	△37,392
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,839	2,577
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,252	△44,533
その他	1,928	581
小計	31,161	△20,325
利息及び配当金の受取額	1,518	1,639
利息の支払額	△6,325	△6,453
事業構造改善費用の支払額	△2,029	△1,570
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,362	△15,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,962	△41,758

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,119	△721
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,318	231
関係会社株式の取得による支出	—	△5,927
関係会社株式の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△28,070	△25,004
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,361	△1,283
有形固定資産の売却による収入	818	557
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△5,259	△9,186
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△135	1,409
子会社の自己株式の取得による支出	△1,080	—
定期預金の払戻による収入	27,059	14,193
定期預金の預入による支出	△34,562	—
その他	△1	△52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△37,389</b>	<b>△25,783</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,218	36,620
長期借入れによる収入	54,647	60,022
長期借入金の返済による支出	△11,382	△15,064
社債の償還による支出	△840	—
配当金の支払額	△1,694	—
非支配株主への配当金の支払額	△68	△78
その他	△104	△84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,339</b>	<b>81,414</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,322	590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,409	14,463
現金及び現金同等物の期首残高	123,280	80,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,870	85,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,515,218	9,704	16,855	10,696	—	1,552,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,547	15,983	22,461	21,265	△87,257	—
計	1,542,765	25,688	39,316	31,961	△87,257	1,552,474
セグメント利益又は損失(△)	△13,048	△2,804	21,568	923	△1,752	4,886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,752百万円には、セグメント間取引消去2百万円、たな卸資産の調整額△1,371百万円、固定資産の調整額△383百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,139,875	10,138	9,934	10,538	—	1,170,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,022	15,244	18,268	20,521	△79,056	—
計	1,164,898	25,382	28,203	31,059	△79,056	1,170,487
セグメント利益又は損失(△)	△18,519	631	10,770	623	△1,055	△7,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,055百万円には、セグメント間取引消去47百万円、たな卸資産の調整額△659百万円、固定資産の調整額△443百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、コスモ石油㈱の完全親会社として設立されました。

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

### (2) 企業結合日

平成27年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転設立完全親会社、コスモ石油㈱を株式移転完全子会社とする単独株式移転

### (4) 結合後企業の名称

コスモエネルギーホールディングス(株)

### (5) 取引の目的

当社グループは、以下の目的を以て持株会社体制へ移行します。

#### ① 事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

#### ② グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

#### ③ 事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略(協業・共同・統合)を追求します。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収分割を用いた販売関連事業の承継)

共通支配下の取引等

当社の完全子会社であるコスモ石油㈱は、平成27年10月1日にコスモ石油㈱の燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油マーケティング㈱に、またコスモ石油㈱のサービスステーション(以下「SS」といいます。)に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油プロパティサービス㈱に、それぞれ会社分割し、承継いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合後企業の名称、対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合後企業の名称

#### ① コスモ石油マーケティング㈱

事業の名称 燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業

事業の内容 石油製品及びカーリース等の販売、ならびに関連する関係会社の管理

#### ② コスモ石油プロパティサービス㈱

事業の名称 SSに係る資産管理事業

事業の内容 SS資産の賃貸借及び固定資産管理

### (2) 企業結合日

平成27年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

コスモ石油㈱を吸収分割会社とし、コスモ石油マーケティング㈱及びコスモ石油プロパティサービス㈱を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4)取引の目的

本取引は、持株会社体制における中核3社の1つである販売事業会社「コスモ石油マーケティング㈱」が、そのミッションを追求する上で、燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業と、SSに係る資産管理事業を、更に機能強化し、且つ業務効率化することを目的として実施いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(グループ会社管理事業の会社分割)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成28年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるコスモ石油㈱のグループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、当社に承継させることを決議しました。

詳しくは、平成27年11月5日付けの当社適時開示情報「持株会社及び中核事業会社3社による事業体制への完全移行に向けた会社分割(簡易吸収分割)のお知らせ」または当社プレスリリースをご参照ください。